

第1章

アフリカの人口と その特徴



ブラワヨ郊外の農場で働く女性

本章では、アフリカの人口を理解するための導入部として、アフリカの社会経済的特性——言語、部族、宗教、経済情勢——を概説し、アフリカの人口の特性や人口急増の背景を紹介する。

1 アフリカの多様性

アフリカとサハ

ラ以南アフリカ

アフリカ大陸は、赤道をはさんで、南緯三五度、北緯三七度の間に位置し、東西七四〇〇キロメートル、南北八〇〇〇キロメートルに及んでいる。面積は二九三六万平方キロメートル、日本の八〇倍を有し、アジアに次ぐ世界第二の巨大な大陸である。アフリカは、サハラ砂漠を挟み、北アフリカとサハラ以南アフリカ（サブサハラ）に分けられる。両地域は、歴史的にも、また人種、言語、文化など多くの面で対照的な差異がみられる。前者が、社会文化的な面で中東のアラブ地域との同質性が高く、また歴史的に地中海世界の一員としてヨーロッパとのかかわりが深かった地域であるのに対し、後者は、「ブラック・アフリカ」と称される地域であ

る(吉田、一九九一、川田、一九九三)。北アフリカは、アルジェリア、エジプト、リビア、モロッコ、チュニジアと西サハラ⁽¹⁾の六カ国・地域からなる。サハラ以南アフリカは地理的、文化的、経済的に多様性に富む広大な地域である。四二カ国は大陸にあり、その他は島嶼国である。巨大な島嶼国であるマダガスカルを除く島嶼国・地域、すなわちカーボベルデ、コモロ、モーリシャス、レユニオン、セイシェル、サントメ・プリンシペはいずれも人口小国で、これら六カ国・地域の人口をすべて含めても二〇〇万人未満の人口である。

多民族国家

アフリカは、多民族国家から形成されている。⁽²⁾ 部族⁽³⁾、言語と宗教が、地域はもとより、国レベルにおいてもきわめて多様である。アフリカには、言語を異にする九〇〇の部族が存在している(和崎、一九九二)。アフリカで話される言語の数は研究書により異なるが、八〇〇〜一八〇〇以上にのぼっている(伊谷他監修、一九九二、一一三ページ/Grove, 1989, p.65)。そのなかには数百人にしか話されない言語がある一方、数百万人が話す言語もある。国別に部族の数を例示すると、ケニアには四三部族(NCPO and CBS, 1994, p.1)、コートジボアールには五一部族(伊谷他監修、一九八九、三五四ページ)、ジンバブエには六部族(Mambo Press, undated, p.40)、ナイジェリアには約二八〇の部族(FOS and IRD, 1992, p.2)がある。ナイジェリアの主な部族は、エド(Edo)、エフィク

(Esk)・フラニ (Fulani)・ハウサ (Hausa)・イボ (Igbo)・カヌリ (Kanuri)・ティブ (Tiv)・ウリヨーボ (Urhobo)・ヨルバ (Yoruba) である。そのうちイボは国の南東部、ヨルバは南西部というように各部族はそれぞれ異なった地域に居住している。

エチオピアやリベリアを除き、国境は十九世紀後期から二十世紀初頭の植民地の時代に宗主国により決められた境界が、ほとんどの国で独立後もそのまま継承されており、多くの部族が数カ国に分断されている。アフリカ諸国は大半が独立後四十年未満の国であり、部族と言語の多様性により、宗主国の言語である英語、フランス語、ポルトガル語等が一部現地語とともに公用語として使用されている。

宗教は、部族により異なるが、伝統的には祖先の崇拜、至高神、自然をコントロールするさまざまな霊の信仰がある。これら伝統的な宗教とともに、アラブ諸国から宣教師や貿易商により七世紀に伝道されたイスラム教と、十六世紀以降、宣教師の布教活動やヨーロッパの植民地化と並行してアフリカ各地に広がったキリスト教がある (Grove, 1989, p.68 / 米山, 一九八六, 十五ページ)。今日では、主にイスラム教は、北アフリカ、西アフリカの大部分の国と中部アフリカ、東アフリカの一部の国で、キリスト教は東西アフリカ、中部アフリカの一部の国と南部アフリカ諸国に信者が多い。宗教はアフリカの文化の形成に大

きな影響を与え、社会制度や生活慣習にも深く及んでいる。

人口規模と

密度の多様性

アフリカにはサハラ以南アフリカ四八カ国と北アフリカ七カ国の計五三カ国と三地域（非独立国）があるが、その三分の二（三三カ国・地域）が人口一〇〇〇万人未満の人口小国で占められている（付表1）。人口が三〇〇万以上の国は七カ国（エジプト、アルジェリア、ナイジェリア、エチオピア、タンザニア、コンゴ民主共和国と南アフリカ）にすぎない。ナイジェリアはアフリカの人口大国で、第二位のエジプト、第三位のエチオピアのほぼ二倍の一億二〇〇〇万人の人口を擁する。アフリカの七人に一人がナイジェリア人である。

アフリカは世界人口の十三%を占めるが、土地面積では二五%であることから、人口密度はほとんどの国できわめて低く、一九九八年に一平方キロメートル当たり人口が一〇〇人未満である。人口密度が一〇〇人以上の国は、ナイジェリア（二二一人）、ブルンジ（一九五人）、ガンビア（二〇八人）、ルワンダ（二九二人）とマダガスカル以外の島国のみである。人口稠密なアジア諸国とは対照的である。

経済情勢

アフリカは、南アジアと並ぶ世界の最貧地域で、国連が最貧国と指定した四七カ国のうち、三三カ国がサハラ以南アフリカに所属する。同地域の人口の

四五～五〇%が貧困ライン以下の水準にあるといわれている。サハラ以南アフリカは、経済の低成長と高い人口増加率により、いわばマルサスのデレンマ⁽¹⁾の状況に陥っており、一人当たりGDPの伸びは一九七〇年代中期以降マイナス成長が続いている。八〇年代より多くの国で、IMF・世銀主導による構造調整政策が導入され、一部の国では市場経済化が進展したが、それとともに諸国間の格差が拡大している。

世銀報告によると、一九八八～九三年の一人当たり経済成長率はサハラ以南アフリカ全体ではマイナス〇・九%であったが、その約半数の二一カ国はプラス成長を示した(世界銀行、一九九五、五ページ)。八一～八七年のマイナス成長からプラスに転じたタンザニア、ガーナ、ウガンダと、以前から成長を続けているボツワナ、モリリシャス、ギニアビサウは一～四%の経済成長率(世界銀行アフリカ地域総局、一九九五、五～六ページ)を達成した。これとは対照的に、内戦と社会不安に苦しみ低迷した国々(リベリア、ルワンダ、ソマリア、コンゴ民主共和国など)はいずれもマイナス成長であった(世界銀行アフリカ地域総局、一九九五、五～六ページ)。九六年一人当たりGNPは、最低モザンビークの八〇米ドルから最高セイシエルの六八五〇米ドルの間に分布しており、国間格差が大きいことが知られよう。

2 人口急増とその背景

人口増加の推移

アフリカの人口は、一九五〇年の二億二〇〇万人から、九〇年には占めるシェアも五〇年の九%から九〇年には十二%と高まり、世界の八人に一人はアフリカ人（アフリカに居住する人）が占めている（表1）。多くの国が独立した六〇年は、「アフリカの年」といわれるが、この六〇年以後著しい人口増加を示すようになった。国連推計によると、年平均人口増加率は、五〇〜五五年の二・二%から、六〇〜六五年に二・五%に上がり、以後上昇の一途をたどり、八〇〜八五年に二・八%でピークに達した後、九〇〜九五年に二・七%、九五〜二〇〇〇年に二・六%と九〇年以降ようやく低下のきざしが見られる（図1）。アフリカの人口増加率は、世界の地域のなかで最も高く、死亡率は過去数十年間に低下したものの、出生率が高水準で維持されているため高い人口増加率をまねいている。今後このスピードで増加すれば、わずか二七年後に人口は倍増するであろう。

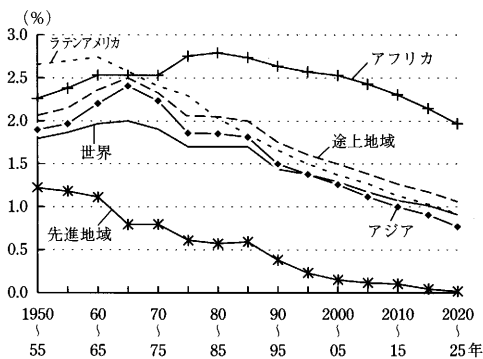
表 1 世界の地域別人口と構成比

	人口 (1,000人)				
	1950	1960	1990	2000	2050
世界	2,523,878	3,026,541	5,282,306	6,091,351	9,366,724
先進地域	812,687	915,841	1,148,119	1,186,990	1,161,741
進上地域	1,711,191	2,110,700	4,134,187	4,904,360	8,204,983
北アフリカ	223,974	282,138	629,385	819,910	2,046,401
東アフリカ	53,302	67,033	142,265	175,037	317,267
西アフリカ	65,624	83,400	193,693	255,500	698,596
中部アフリカ	63,151	80,174	180,974	241,102	638,892
南部アフリカ	26,316	31,833	70,236	95,385	284,821
アジア	15,581	19,698	42,217	52,887	106,824
ラテンアメリカ	1,402,021	1,702,320	3,184,342	3,688,535	5,442,567
	166,337	217,258	437,820	514,688	810,433
	地域別構成比 (%)				
世界	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
先進地域	32.2	30.3	21.7	19.5	12.4
進上地域	67.8	69.7	78.3	80.5	87.6
北アフリカ	8.9	9.3	11.9	13.5	21.8
東アフリカ	2.6	2.8	3.7	4.2	7.5
西アフリカ	1.0	1.1	1.3	1.6	3.0
中部アフリカ	2.1	2.2	2.7	2.9	3.4
南部アフリカ	0.6	0.7	0.8	0.9	1.1
アジア	2.5	2.6	3.4	4.0	6.8
ラテンアメリカ	55.6	56.2	60.3	60.6	58.1
	6.6	7.2	8.3	8.4	8.7

(出所) UN, *World Population Prospects: The 1996 Revision*.

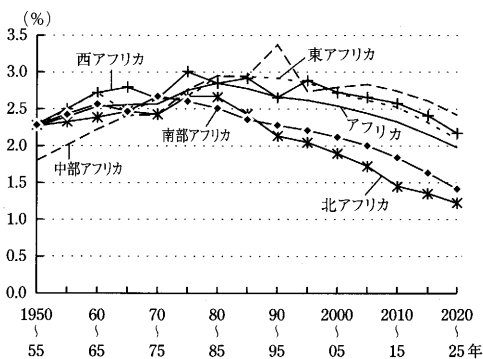
第1章 アフリカの人口とその特徴

図1 世界の地域別人口増加率



(出所) 表1と同じ。

図2 アフリカの地域別人口増加率



(出所) 表1と同じ。

このように高い人口増加率は、地域、国により一様ではない。過去の出生や死亡による人口動態はもとより、内戦、干ばつなどによる国境を越える難民の増加が国、地域の人口

変動に影響する。各地域別の年平均人口増加率においては、中部アフリカは一九五〇年以降増加の一途をたどり、九〇〜九五五年においても三・四%と地域最高である(図2)。一方、南部アフリカは、七〇〜七五年に二・七%のピークに達し、その後低下している。北アフリカも八〇〜八五年後の低下は著しく、九〇〜九五五年には二・一%と地域で最も低い率を達成している。東アフリカ、西アフリカは中部よりやや低い、北や南部よりかなり高い。このように地域による格差が大きい。

国別の人口増加率についてみると、ケニアは、年平均人口増加率が、一九五〇年以降八〇年代まで一貫して三%を超える高さであったが(Brass and Jolly eds, 1993)、九〇〜九五年には二・九%と初めて三%を切った。モーリシャスは六〇年代初めまで二・六〜二・九%の高率であったが、六五〜七〇年には一・五%に急低下し、九〇〜九五年には一・一%とアフリカではきわめて低い率を示している。九〇〜九五年に人口増加率が三%を超える国は、リビア(三・五%)、ギニア(四・九%)、コンゴ民主共和国(三・九%)など十六カ国、一方マイナスであったのは、ルワンダ(マイナス五・九%)とリベリア(マイナス三・九%)であった。二%以下の国がモロッコ、チュニジア、モーリシャスなど十四カ国、残り二二カ国は二〜三%である。年率五%という極端に高い増加率や、マイナス四%という

極端に低い増加率は、普通は、人口移動の影響や、戦争、災害などの影響なしには考えられない。コンゴ民主共和国（前ザイール）へはルワンダ、ブルンジの難民の流入があり、ルワンダ、リベリアは内戦の犠牲者と国外への人口流出の多かつた国である。

人口急増の背景

アジアやラテンアメリカは一九六〇年代に爆発的な人口増加率を記録したが、七〇年代以降、南アジアなど一部の国を除き急速な低下を示した。なぜ、アフリカのみが異常な高さを維持しているのだろうか。アジアやラテンアメリカ諸国の多くが、多産多死から多産少死を経て、現在では多くが少産少死となり人口転換をほぼ達成したのに対し、アフリカ諸国は未だ人口転換過程の初期から中期の段階で最も増加率が高まる多産少死の状況にあることが人口急増の直接的な要因である。

アフリカ諸国が自国の人口増加のテンポが速すぎることを認識しはじめたのは、第7章で述べるように最近のことである。アフリカ諸国のなかには貧困、厳しい自然、感染症との戦い、度重なる内戦、干ばつ、飢餓による高死亡率、子孫の存続と繁栄のために高出生に高い価値をおく文化を背景として、国力を人口の規模と考え、人口増加を賛美する国が少なくない。アジアの人口過密に対し、アフリカは、首都を含む大都市を除き人口過疎であること、多部族国家で多宗教であること、とりわけ異なった部族集団が資源を求めて競

争している場合には、人口調節は微妙な政治問題となることなどさまざまな文化的、社会経済的要因が、人口抑制政策に前向きに取り組めなかつた理由である。また、家族規模縮小の圧力の大部分は元宗主国など西欧の援助供与者からくる（あるいはくると感じられている）ため、現地の反感をまねくこともある。土地に対する人口圧力は低いが、アフリカの大部分の地域における伝統的な農業手法では、灌漑や二毛作が普及しているアジアのような地域に比べると、より多くの土地が必要であり、焼き畑農業による自然破壊、砂漠化などを考慮すると、現実には人口過密の状況にあるといえるであろう（世界銀行、一九八四、一五六―一五七ページ）。

3 各国の人口動向に対する認識と政策的対応

国連は、一九七四年ブカレストの国際人口会議を契機として、加盟各国政府の人口動向に対する認識と対応に関する調査を七七年より定期的を実施するようになった。調査内容は、人口増加率、出生率、死亡率、人口分布と国際移動である。九六年調査によると、人

口の現状認識とその対策に対する各国の対応は国間でさまざまである(表2)。アフリカの調査対象国五二カ国中、七割以上の三七カ国が、自国の自然増加率(出生率と死亡率の差)が高すぎると認識し、急速な人口増加は社会経済開発に不利であると認めている(UN, 1996a, pp.53-64/UN, 1998, pp.237-238)。しかし、このうち人口抑制のための介入をしている国は、アルジェリア、ジンバブエ、ナイジェリア、ケニアなど二九カ国で、モザンビーク、中央アフリカなどは、なんら介入をしないとしている。一方、モーリシャス、コートジボアール、リビア、コンゴ民主共和国など十四カ国は、現在の増加率を適切と認識している。リビアは人口増加率が三・五%を超え、ガボンも人口増加率が二・八%であるが低すぎると考えている。これらの国で、人口増加を望む背景は、未開発資源の開発に労働力が不足していると考えているためである。ガボンも、九八年人口が一二〇万人、人口密度が一平方キロメートル当たり四・二人、九六年一人当たりGNPが三九五〇ドルとアフリカでは高所得国である。モーリシャスは、アフリカでいち早く七〇年代初期から人口政策を導入し、教育の普及に努力した結果、人口抑制に成功し、アフリカで人口転換を達成した数少ない国のひとつである(UN, 1994b, 1996)。

に関する政府の認識と対応（1996年）

満足できる			低すぎる		総国数
維持介入	抑制介入	介入せず	引上げ介入		
モーリシャス	西サハラ	ソマリア			4
		ジブチ サントメ・プリンシペ ギニア・ビサウ			9
赤道ギニア		チャド モリタニア	ガボン		19
		コンゴ（民） リビア ベニン			16
		アンゴラ			4
2	1	10	1		52

指す。

第1章 アフリカの人口とその特徴

表2 アフリカ諸国の人口増加率とそれ

1990～95年 自然増加率 (%)	高すぎる		
	抑制の介入	介入せず	引上げ介入
1.0～2.0	セイシエル		
2.0～2.5	アルジェリア モロッコ 南アフリカ シエラレオネ	モザンビーク 中央アフリカ	
2.5～3.0	ルワンダ タンザニア ザンビア ジンバブエ カメルーン コンゴ(共) スーダン レソト ナミビア スワジランド カーボベルデ セネガル	エリトリア エチオピア ブルキナファソ	
3.0～3.5	ブルンジ マダガスカル ウガンダ ボツワナ ガナ ギニア リベリア マリ ナイジェリア	マラウイ ニジェール トゴ	コートジボアール
3.5～3.9	コモロ ケニア ガンビア		
総国数	29	8	1

(注) 人口増加率は、ここでは出生と死亡の差である自然増加率を
(出所) UN, 1998, pp. 237-238.

4 若い人口構成

男女別構成

女性人口を一〇〇とする男性人口の比を性比という。人口移動のない封鎖人口の場合は、男女別人口構成は、出生性比と死亡性比によって決定される。出生性比は、出生時における性比であつて、通常一〇五前後で男児のほうが女児より五%程度高い。中国は、一人っ子政策と男児選好などの影響により、一九八九年の出生性比は一〇〇と性比に異常なアンバランスがみられる。日本も六六年のひのえうまの年には一〇七・六とやや高かつたが、八〇年以降一〇五と安定している。

アフリカ諸国の出生性比は、表3より、大部分の国で一〇五前後の標準的な性比の範囲に入り、東アジアに多い性別選好の影響が少ないようである。ボツワナ、ナイジェリア、セネガルでは、男児の死産が多いためか統計上の問題によるためか、逆に女児が男児より数パーセント多い。

総人口の性比は、ボツワナの八七を最低として、エジプト、リベリア、スーダンの一〇〇の間に分布している。一般に、出生時には男性人口が女性人口を上回るが、男性の死亡

表3 アフリカ諸国の年齢構成比と性比 (1986~95年)

	年齢別構成比 (%)			従属人口 指数	性比 (%)			出生性比 (%)
	0~14歳	15~64歳	65歳以上		総数	都市	農村	
エジプト	41.2	55.0	3.8	81.8	100.2	102.6	98.0	105.8
モロッコ	41.3	54.3	4.4	84.2	97.1	95.8	98.0	104.0
チュニジア	39.6	55.6	4.8	79.8	98.1	98.7	97.3	100.5
ボツワナ	47.7	47.1	5.1	112.0	87.2	95.5	84.8	95.1
ブルンジ	47.2	48.4	4.4	106.7	97.5	120.3	96.7	104.6
ガーナ	48.4	47.7	3.8	109.4	95.9	93.6	96.9	104.5
ケニア	52.5	44.2	3.3	126.3	99.4	114.1	97.2	101.3
リベリア	45.5	50.6	3.8	97.5	100.1	103.5	97.9	105.8
マダガスカル	49.9	46.3	3.7	115.9	94.9	95.0	94.9	107.4
ナイジェリア	45.5	51.7	2.8	93.4	99.5	101.9	98.7	98.4
セネガル	46.9	48.8	4.3	104.7	91.9	94.5	90.5	95.1
スーダン北部	42.7	53.4	3.8	87.1	100.1	108.3	94.9	103.3
トーゴ	49.0	46.5	4.5	115.0	96.0	91.9	97.8	108.0
ウガンダ	50.7	45.9	3.4	117.8	94.4	91.9	94.6	101.7
ジンバブエ	44.3	53.0	2.7	88.7	96.0	103.8	93.3	102.0

(出所) 表1と同じ。Macro International, *DHS Comparative Studies No. 14*, "Demographic Characteristics of Households." / *DHS Comparative Studies No. 23*, "Gender Preferences for Children."

率が女性より高いため、多くの国で性比は一〇〇を割る。ボツワナで男性が女性より十三%も少ないのは、南アフリカなど周辺諸国への労働移動と関連があるようである (Tinaeus and Graham, 1989)。

年齢別に性比を観察すると、男女の死亡率格差を反映し、一般に年齢の上昇とともに、性比は低下する。〇〜十四歳、十五〜六四歳、六五歳以上の、年齢三区分別の性比は、エジプトではそれぞれ、一〇六、九五、一〇四 (人口保健調査 (DHS 調査: Demographic and Health Survey))、ケニアでは一〇一、九六、九四 (一九八九年人口センサス)、ジンバブエではそれぞれ九九、九三、八八 (九二年人口センサス) であった。

次に、都市、農村別に性比を観察すると、多くの国で両地域間に大きな格差がみられる (表3)。ケニアでは都市が一四に対し、農村は九七である。ブルンジ、スーダンとジンバブエでも都市の性比は農村より高い。いずれも農村から都市への男性の移動を反映している。さらに、都市、農村間の性比は、年齢別に大きな差がみられ、特に労働年齢で最大を示す。ケニアの場合、〇〜十四歳の性比は都市が八五に対し農村が一〇〇、十五〜六四歳ではそれぞれ一四〇と九三、六五歳以上では一一四と九七で、都市の生産年齢人口に占める男性割合が非常に高いことを示している。

若い人口構成

出生率の高さは、総人口に占める十五歳未満の子供人口の比重を高める。アフリカでは、大部分の国で年少人口（十五歳未満）の割合が五〇%にも及び、生産年齢人口（十五〜六四歳）は四〇〜五〇%、老年人口（六五歳以上）の割合は三%程度にすぎず、全体に若い人口構成を示している。

従属人口指数は、年少人口と老年人口を従属人口とみなし、その生産年齢人口に対する比率を示すものである。表3より、サハラ以南では従属人口指数が九〇以上を示す国が多い。ちなみに、タイの一九八六年の従属人口指数は五九、日本は七五年に四七であつた。サハラ以南アフリカ諸国は、人口の年齢構造においても、経済発展に不利な構造をしていることを示すものである。

年少人口指数（生産年齢人口に対する年少人口の比率）は、年少人口の経済的、社会的負担の荷重の程度を示すものである。アフリカではほとんどの国でこの指数が一〇〇以上と高く、年少人口の扶養負担が大きいことを示している。一方、老年人口指数（生産年齢人口に対する老年人口の比率）は五%と低い。日本を含めた先進諸国では老年人口比率は十五%程度と高く、老年人口指数も二五%にも達する。アフリカ諸国にとっては、老年人口の扶養よりも年少人口の扶養のほうがはるかに大きい問題である。

人口が急増している時には、単に、総人口の絶対数が増加するだけではなく、その年齢構造も、年少人口の相対的割合が高まるという形で変化し、ひいては国全体の社会的、経済的負担も加速度的に増えてくる（上田・小林・大友、一九七八）。アフリカ諸国の大部分が、現在人口激増期の渦中にあり、年少人口の増加とその相対的割合の上昇は、食糧はもとより、教育、公衆衛生などさまざまな面での扶養負担が確実に増加することを示している。

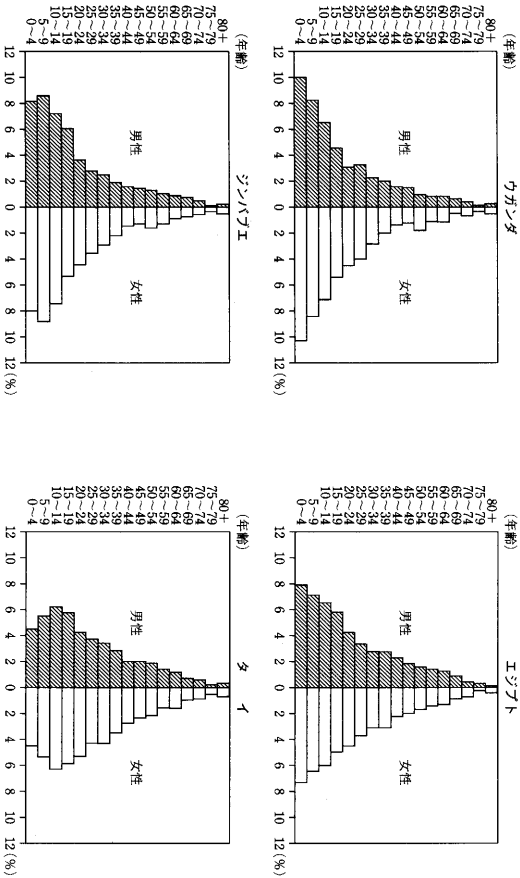
人口激増型の

人口ピラミッド

人口ピラミッドは、過去から現在の人口動態の事象を反映し、年齢構造の特徴を直観的に把握し、また二つ以上の人口を比較して、その差異または変化を理解するうえで便利である。図3に示したウガンダのように、富士山の形状をした人口激増型がアフリカ諸国の典型的なタイプである。この型は、過去に出生率の変動がなく、高い水準のまま現在まで続いており、同時に死亡率が徐々に低下を続けており、そのため人口が激しい勢いで増加を続けていることを示している。特に十五歳未満の比重が二〇歳以上に比べ格段に高いのは、一九七〇年代以降、死亡率の改善が進んだためである。ジンバブエも富士山型であるが、最近の出生率低下を反映し、〇〜四歳人口の割合が低下している。サハラ以南アフリカ諸国に比べ、エジプトは出

第1章 アフリカの人口とその特徴

図3 人口ピラミッド (1986~90年)



(出所) Macro International, *DHS Comparative Studies No.14*, "Demographic Characteristics of Households," Calverton, 1994.

生率、死亡率ともに低いが、出生率低下が著しいタイとは、年齢構造に著しい差がみられる。

注(1) 国連は、スーダンを北アフリカの地域区分に含むが、世界銀行はスーダンをサハラ以南アフリカの東アフリカへ区分している。

(2) 部族と国家の詳細については、原口武彦、一九九六を参照されたい。

(3) 部族 (Tribe) とは、「共通の言語・宗教などをもち、政治的統一のもとに共属意識をもつ集団。原始・未開民族の主観的分類の単位をなすもの」(『広辞苑』)で、無文字の社会集団に対して広く用いられているが、厳密な意味の定義はないことを多くの人類学の教科書が認めている。詳細については、平凡社『アフリカを知る事典』参照(伊谷他監修、一九八九、三五三ページ)。

(4) 人口増加による経済発展の阻害状態を表現する代名詞。「マルサスの均衡」、「マルサスの罠」ともいわれる。

(5) これは、USAIDの援助でWHOやUNなどの協力によりアメリカの調査機関マクロ・インターナショナル (Macro International Inc.) が、途上国約六〇カ国(アフリカ三三カ国、アジア十五カ国、ラテンアメリカ十三カ国)の統計局、厚生省の協力の下に実施し、現在もなお継続中の標本調査である。本調査は、一九八四年以降、発展途上国における人口、出生

力、乳児死亡、家族計画、世帯の居住状況、母子保健などの実態調査のために、主に再生産年齢（十五〜四九歳）の女性を対象とし（九〇年代以降は男性をも調査対象としている）、実施しているものである。標本数は、国により異なり、アフリカ諸国は最小マリの三二〇〇人から最大エジプトの一万四七七九人の調査からなる。調査結果は個票データとして無料で提供されている（問い合わせ先 <http://www.macrotint.com/dhs>）。